

第2号様式

不妊に悩む方への特定治療支援事業受診等証明書

山梨県知事殿

下記の者については、特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと思われるため、特定不妊治療を実施し、これに係る医療費を下記のとおり徴収したことを証明します。

令和 年 月 日

所在地  
医療機関名  
主治医氏名

医療機関記入欄（主治医が記入すること）

(ふりがな) 受診者氏名	夫		妻	
受診者生年月日		年 月 日 ( 歳)		年 月 日 ( 歳)
今回の治療方法	該当する記号に○を付けてください。 裏面(注)参照 A B C D E F		AまたはBの場合は○を付けてください。 1. 体外受精 2. 顕微授精 Cの場合、移植した凍結胚の体外受精又は顕微授精が行われた日付を記入してください。 年 月 日	
	男性不妊治療を行った場合は行った手術療法を記載してください ( )			(精子回収の有無) 1. 有 2. 無
今回の治療期間※1	年 月 日 ~ 年 月 日 (男性不妊治療分)		年 月 日 ~ 年 月 日	
妊娠成立の有無	有 ・ 無			
日本産科婦人科学会 UMIN 個別調査票登録の有無	有 →症例登録番号※2		無	
領収金額※3	今回の治療にかかった金額の合計(※保険外診療に限る) ( 文書料や入院室料、室料差額、食事療養費等の直接 治療に関わらない費用を除く ) 特定不妊治療費 領収金額 _____円 院外処方 有・無 (男性不妊治療費除く) 男性不妊治療費※4 領収金額 _____円 院外処方 有・無			

※1) 治療時期については、採卵準備又は凍結胚移植を行うための投薬開始等を行った日から治療終了日までを記載してください。ただし、主治医の治療方針に基づき、採卵準備前に男性不妊治療を行った場合は、男性不妊治療を行った日から特定不妊治療終了日までを記載してください。

※2) 日本産科婦人科学会 UMIN 個別調査票に登録した症例登録番号を転記してください。

※3) 今回の特定不妊治療に係る領収書(指定医療機関発行のもので、院外処方がある場合は処方箋のコピー等)を添付してください。

※4) 主治医の治療方針に基づき、主治医の属する医療機関以外の他の指定を受けていない医療機関で男性不妊治療を行った場合は、主治医が患者から男性不妊治療として支払った領収書の提出を受け、主治医が領収金額を記載してください。  
※必ず裏面(注)もお読みください

(注1) 助成対象となる治療は、治療期間の初日が令和4年3月31日以前であり、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に1回の治療が終了した次のいずれかに相当するものです。

- A 新鮮胚移植を実施
  - B 採卵から凍結胚移植に至る一連の治療を実施（採卵・受精後、胚を凍結し、母体の状態を整えるために1～3周期の間隔をあけた後に胚移植を行うとの治療方針に基づく一連の治療を行った場合）
  - C 以前に凍結した胚による胚移植を実施（治療期間の初日が令和4年4月1日移行であっても、令和4年3月31日以前に行った体外受精又は顕微授精により作られた受精胚による凍結胚移植である場合も対象）
  - D 体調不良等により移植のめどが立たず治療終了
  - E 受精できず、または、胚の分割停止、変性、多精子授精などの異常授精等による中止
  - F 採卵したが卵が得られない、又は状態のよい卵が得られないため中止
- ※採卵準備前に男性不妊治療を行ったが、精子が得られない、又は状態のよい精子が得られないため治療を中止した場合も助成の対象となります。

(注2) 採卵に至らないケース（侵襲的治療のないもの）は助成対象となりません